

令和6年度気候変動適応地域づくり推進事業

全国事業報告

令和7年3月

日本エヌ・ユー・エス株式会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

気候変動適応地域づくり推進事業（全国事業）

◆ 全国事業の実施項目

地域における適応の充実を目指して、地域の特性に合わせて適応を進めるるために必要となる知見や手法を取りまとめています。

● 地域特性を加味した気候変動影響評価手法の検討

地方公共団体および地域気候変動適応センターが、地域の特性に応じた気候変動影響に関する予測等を行うための手法について、これまでに国内で実施されている手法等を整理し、取りまとめることを目指す。

検討会開催概要

分野	4分野 （「農業、林業、水産業」「水環境・水資源」「自然生態系」「健康」）
参加者	有識者、地域気候変動適応センター、国立環境研究所気候変動適応センター、環境省等

● 地域気候変動適応計画策定マニュアルの次期改訂に向けた調査・検討

- 地域計画PDCA手法の検討（令和6年度まで）※
- 都道府県による複数市町村共同の地域適応計画策定支援モデル事業（令和7年度まで）※

※ 得られた知見を活用し令和7年度末に「地域気候変動適応計画策定マニュアル」の改訂を予定。

気候変動適応全国大会

※全国事業の一環で開催

開催日時：令和7年3月18・19日

開催形式：オンライン

参加者：広域協議会構成員、
有識者、関係省庁等

※一般向けにもYoutube配信中

- 気候変動適応に係る最新動向
- 各ブロックの広域協議会活動報告
- ホスト自治体による取組紹介
適応策事例、研究機関・企業との連携など

年度	ホスト自治体（地域）
令和2年度	静岡県（関東）
令和3年度	大阪府（近畿）
令和4年度	北海道（北海道）
令和5年度	富山県（中部）
令和6年度	香川県（中国四国）

地域特性を加味した気候変動影響評価手法の検討

地域特性に即した気候変動影響予測手法の検討－全体概要－

◆ 目的

地域特性を考慮した気候変動適応策の検討には、地域レベルの影響予測情報やモニタリングに基づく気候変動影響評価が必要となる。令和6年度は、4分野（農林水産業・水環境・水資源、自然生態系、健康）を対象に、**地域特性に即した気候変動影響評価の在り方、地方公共団体等が実施する気候変動影響予測に関する手法を検討する。**健康分野については、**地域適応センター等が気候変動影響予測を実施する際に活用できる手引きの骨子を作成する。**

◆ 実施内容

（1）気候変動影響把握・予測手法（調査）

（2）（1）を踏まえた、「地域特性に即した気候変動影響予測手法検討会」での検討

※健康分野については、手引きの骨子の作成に向けた調査・検討を行う。

（1）気候変動影響把握・予測手法（調査）



文献調査 手引き作成



地域特性を考慮した影響把握手法を調査し、実施手順や関連する着眼点をあわせて整理する。健康分野においては、令和5年度の検討結果も踏まえ、手引き骨子を検討・作成する。

ヒアリング



有識者や地域適応センターへヒアリングを行い、検討会資料の内容や文献調査の内容を補足する。地域適応センター等が活用できるような情報を取りまとめる。健康分野においては、手引き骨子作成に活かす。

（2）検討会における議論

【健康分野】

第1回：「手引きでの着眼のポイント解説」「手引きの骨（案）」
意思決定プロセスにおける着眼点考慮のポイント、骨子（案）を提示し、意見交換を実施。

第2回：「地域特性に即した影響把握手法」「手引きの骨子（見直し版）」

手引きでの掲載を見据えた手法調査結果、手引き骨子（見直し版）を提示し、意見交換を実施

【農林水産業、水環境・水資源、自然生態系分野】

第1回：「地域特性に即した気候変動影響予測手法の検討」

文献調査やヒアリング調査等をもとに、各分野の着眼点、影響予測手法について整理した結果を事務局から提示し、参加者と確認および意見交換を実施。

地域特性に即した気候変動影響予測手法検討会－検討会概要－

◆ 検討会の趣旨・実施事項

アドバイザーを招聘し、地域レベルで実施可能な影響予測やモニタリング手法の特徴や課題等を議論する。健康分野では、地域適応センター等が気候変動影響予測を実施する際に活用できる手引きの骨子作成を目指しており、本検討会では手引きの骨子も含めた検討を行う。具体的な実施事項は下記4点。（※議論内容は非公開。また、④は健康分野のみ対象。）

- ① 地域特性に即した気候変動影響評価のあり方に関する検討、助言
- ② 地方公共団体等が実施する気候変動影響予測に関する手法の検討、助言
- ③ 各分野の気候変動影響に関する知見の整理方法等に関する検討、助言
- ④ 「地域特性を考慮した気候変動適応策の検討の手引き～健康分野～」骨子の検討、助言

◆ アドバイザー

表 アドバイザー一覧

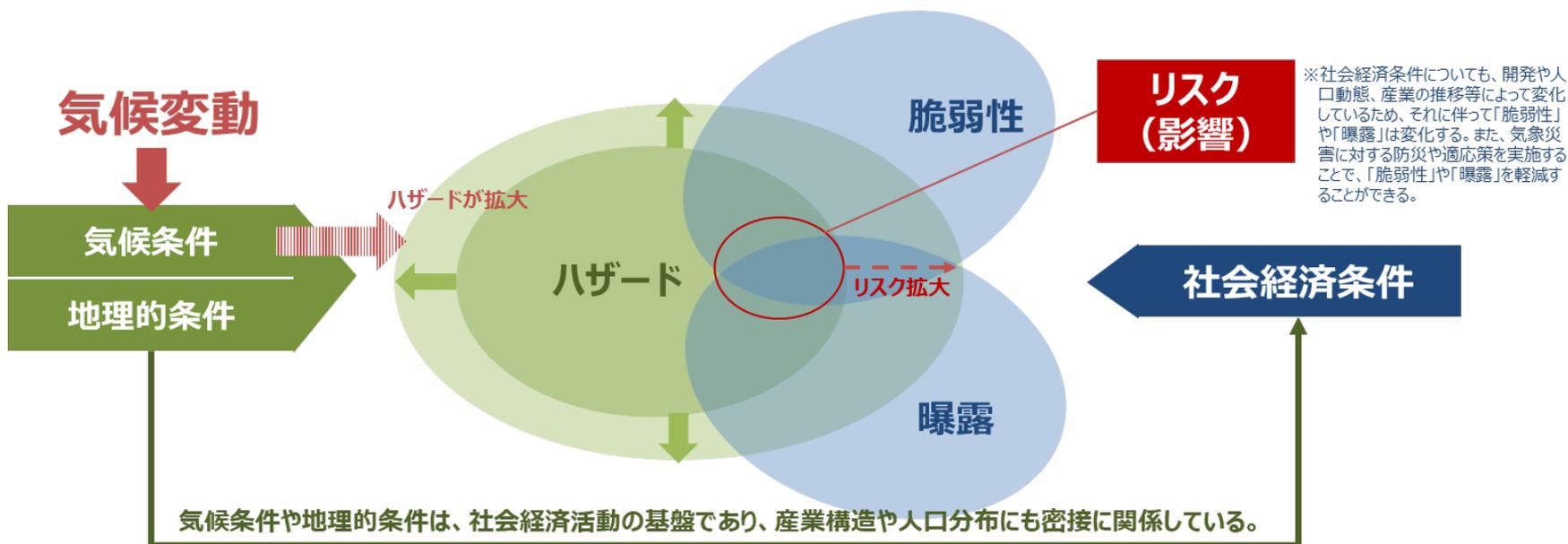
分野	氏名（所属・役職）※敬称略
農林水産業（水産業）	伊藤 進一（東京大学大気海洋研究所海洋生物資源部門 教授）
農林水産業（農業）	西森 基貴（農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動適応策研究領域 領域長）
水環境・水資源	風間 聡（東北大学 大学院工学研究科 教授）
水環境・水資源	花崎 直太（国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動影響評価研究室 室長）
自然生態系（陸域）	中尾 勝洋（国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員）
自然生態系（沿岸）	山野 博哉（国立環境研究所 生物多様性領域 上級主席研究員）
健康（暑熱）	日下 博幸（筑波大学 計算科学研究センター 地球環境研究部門 教授）
健康（公衆衛生）	橋爪 真弘（東京大学 大学院医学系研究科 国際保健政策学 教授）

R5議論内容：気候変動影響及び適応における「地域特性」とは

◆ 気候変動適応計画の「地域特性」に関する記載

気候変動適応計画では、「気候変動の影響の内容や規模、及びそれに対する脆弱性は、影響を受ける側の気候条件、地理的条件、社会経済条件等の地域特性によって大きく異なり、早急に対応を要する分野等も地域特性により異なる。」とされている。

<出典>「気候変動適応計画（令和3年10月22日閣議決定（令和5年5月30日閣議決定（一部変更））第1章第4節 基本戦略④地域の实情に応じた気候変動適応を推進する」より



例えば・・

温暖で雨の多い気候
起伏があり、南向きの日当たりの良い斜面が利用できる

高温による果樹生産に影響
土砂災害による被害拡大のリスク

気候や地形に合わせて果樹を栽培
見晴らしの良い場所で住宅建設が進む

寒冷な気候
海岸の地形や海流の関係で豊富な漁業資源

高水温で獲れる魚が変化して、
地場産業に影響
高潮・高波・海面上昇のリスク

主要産業は漁業や水産加工業
海岸付近に工場や施設が集中
高齢化、過疎化が進む

R5議論内容：気候変動影響予測、影響評価、適応策の検討における「地域特性」の考え方

◆ 地域気候変動適応計画策定プロセスにおける地域特性の考慮

下図の各プロセスにおいて、それぞれ地域特性を考慮することで、きめ細かな気候変動影響に対応することができるようになるとともに、より効果的・効率的な適応策の検討につながる。

特に、地域で観測・保有しているデータを活用することで、地域特有の影響についても科学的知見を得ることができるようになる。

地域特有の気候変動影響の把握

- 庁内関係部局や関連計画から情報を得る。
- 地域の研究機関の把握している情報を得る。
- 地域住民や地域で働く人から情報を得る。
- 全国レベルの気候変動予測情報から地域の情報を得る。
- 地域特性に即した気候変動影響予測を行う。

-地域のモニタリングデータを活用する

例)

気象・海洋データ：気温、水温、雨量など観測データ
農業：品種毎の生産量、高温への耐性に関する情報
健康：地区別の熱中症搬送者数、各所のWBGT値

-行政などが保有する地域のデータを活用

例)

土地利用に関する情報、人口分布、年齢構成、など

気候変動影響評価

- 地域の気候変動影響に関する情報をもとに、各分野の気候変動影響を評価し、地方公共団体にとって優先度の高い分野や影響を特定する。

例)

- 緊急性が高いもの
- 人命に関わる影響
- 主要産業への影響など社会経済的に大きな影響をもたらすもの
- 対策に要する時間が長期にわたる影響など

気候変動影響の把握、影響評価、適応策の検討等のプロセスにおいて
各地域の特性を考慮することが必要

気候条件

地理的条件

社会経済的条件

R5～R6議論内容：健康分野における「地域特性」を考慮するための着眼点

◆ 健康分野における「地域特性」を考慮するための着眼点

地域気候変動適応計画策定プロセス（気候変動影響の把握、影響評価、適応策の検討）において、どのように地域特性を考慮するか**意思決定のフローを踏まえ、地域特性を考慮する着眼点を整理した。**

地域適応計画策定プロセス (●：全分野共通の検討の観点)	健康分野における着眼点	
A 気候変動影響の把握 ●重要度が高い分野 ●脆弱性が高い立地や人命や財産等の曝露が大きい地域	地域の年齢構成	医療圏と広域消防
	高齢者人口	地域で実施するイベント
	地域の労働者特性	極端気候（極端高温など）
	教育機関の数、学区	ヒートアイランドに関連する土地利用（都市化、緑化など）
B 気候変動影響評価 ●影響度の検討 ●関心度や他の政策等への影響の検討	学校や公共施設の設備	地形（山間部か海沿いか、盆地や平野など）
	医療圏	地域の年齢構成
	学区	高齢者人口
C 適応策の検討 ●優先度の高い影響に対する施策が紐づいているか？十分な対応力か？ ●新規または追加適応策検討の観点	夜間救急の搬送者数・死亡者数	地域の労働者特性
	国の適応策、適応オプションに関する情報	クーリングシェルターの設置状況・予定
	熱中症警戒アラートの認知状況（実際の活用）	庁内関係部局の施策方針および実現可能性に関する情報
	エアコンの普及状況（実際の活用）	コベネフィット、トレードオフに関する情報
	暑さを緩和する自然環境の活用可能性	地域住民の意向
	現在の救急・医療体制およびその見通し	

R6議論内容： 「(仮)地域特性を考慮した気候変動適応策の検討の手引き～健康分野～」の骨子作成方針

◆ 作成方針

手引きでは、**地域適応計画策定のプロセス（影響把握、影響評価、適応策検討）**における**地域特性を考慮するための着眼点を解説**する。また、特に、**気候変動影響を把握する上で有用となるモニタリング事例や影響予測事例を紹介**する。

手引き骨子目次と作成イメージ

第1章 気候変動影響・適応における地域特性と着眼点

1.1 プロセス別の着眼点

イメージ

1.2 着眼のポイント

イメージ

1.1 プロセス別の着眼点

1.1.1 地域特有の気候変動影響の把握

本プロセスでは、地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理する。十分な情報がない場合はモニタリング事例等を参照する。また、モニタリングや影響評価を実施しなくてはならないわけではなく、統計データを精査することで、気候変動影響を十分把握できるケースもある。

地域の気候変動影響情報の整理（※）

- ① 国勢調査（国勢調査）
- ② 国勢調査（国勢調査）
- ③ 国勢調査（国勢調査）

地域特有の気候変動影響の把握

モニタリングの活用

影響予測の活用

気候変動影響の把握・整理

1.1.2 地域特有の気候変動影響の把握

下記観点に関連し、気候変動による地域への影響（**影響の観点**）に係る十分な情報を得られるかがポイント。

- ① 産業が盛んな分野
- ② 観光地や観光地
- ③ 観光地や観光地

健康分野の着眼点（どのような地域特性を見えるべきか）

- 高齢者の割合
- 高齢者の割合
- 高齢者の割合

1.2 着眼のポイント

1.2.1 高齢者人口に由来する地域特性を把握する

高齢者は健康状態の悪化、移動能力の低下、体温調節能力の低下、暑熱の影響を受けやすい、高齢者の健康上のリスクは高齢者に特有なものである。

高齢者の健康上のリスクは高齢者に特有なものである。

高齢者の健康上のリスクは高齢者に特有なものである。

高齢者の健康上のリスクは高齢者に特有なものである。

第2章 モニタリング手法例

第3章 影響予測手法例

第4章 参考情報一覧

4.1 地域特性を考慮するための情報収集

4.2 地域特性の把握に役立つデータ集

モニタリング手法例② 温度計・WBGT計の設置

概要

- 実施主体
- 実施目的
- 実施方法
- 実施場所
- 実施時期
- 実施費用
- 実施効果

詳細

① 設置場所

② 設置方法

③ 設置時期

④ 設置費用

⑤ 設置効果

② 気候変動データ

③ 気候変動データ

④ 気候変動データ

⑤ 気候変動データ

⑥ 気候変動データ

⑦ 気候変動データ

⑧ 気候変動データ

⑨ 気候変動データ

⑩ 気候変動データ



農林水産業、水環境・水資源、自然生態系分野における「地域特性」を考慮するための着眼点

◆ 「地域特性」を考慮するための着眼点

地域気候変動適応計画策定プロセス（気候変動影響の把握、影響評価、適応策の検討）において、どのように地域特性を考慮するか意思決定のフローを踏まえ、地域特性を考慮する着眼点を各分野で整理した。

地域適応計画策定プロセス（●：全分野共通の検討の観点）	分野ごとの着眼点（例）		
	農林水産業	水環境・水資源	自然生態系
A 気候変動影響の把握 ● 重要度が高い分野 ● 脆弱性が高い立地や人命や財産等の曝露が大きい地域	産出額	都市/農業用水の水源別取水量	動植物の生育状況・分布
	従事者数	河川流量・水位、地下水水位	希少種の生育状況・分布
	従事者の平均年齢		生物季節の変化とミスマッチ
	農地面積	生物種目録	生物の移動能力・移動経路
	基盤産業	地下水使用量、地下水依存率	
B 気候変動影響評価 ● 影響度の検討 ● 関心度や他の政策等への影響の検討	産出額	渇水・水害リスク	指標となる種の生育状況・分布変化
	特定品種・品目の市場価格	生態系の変化	
	土地利用状況	利水状況の変化	環境基本計画の重点事項の記載内容
C 適応策の検討 ● 優先度の高い影響に対する施策が紐づいているか？十分な対応力か？ ● 新規または追加適応策検討の観点	高温耐性品種の導入状況	地域・流域レベルにおける法令・計画	保護地域の指定場所、指定数
	土地利用型作物の作期移動・見直し状況	インフラ適応策	生物の移動経路上のバリアの存在

◆ 着眼点に関する情報収集・整理

着眼点の具体化と網羅性の向上のための調査・検討を行い、「地域特性の把握に役立つデータ集」として整理した。

◆ 影響予測・モニタリング手法に関する調査

地域で実施可能な手法について情報収集し、手法リストとして着眼点も踏まえた形式で整理した。

【今年度の調査検討のポイント】

各分野のこれまでの検討状況を踏まえ、林業・畜産業の情報（農林水産業分野）、流域連携や地下水に関する情報（水環境・水資源分野）、モニタリングの対象種選定の考え方の参考となる情報（自然生態系分野）等を追加し、具体性と網羅性の向上を図った。

地域気候変動適応計画策定マニュアルの 次期改訂に向けた調査・検討

地域気候変動適応計画策定マニュアルの次期改訂に向けた調査・検討 – 全体概要 –

◆ 目的

地域気候変動適応計画策定マニュアル（令和5年3月改訂）の次期改訂に向けて、内容のさらなる充実・改善（特に、「地域適応計画のPDCA手法」、「複数市町村共同の地域適応計画策定」に関する情報の内容の追加）を図る。

◆ 実施内容

- (1) 地域気候変動適応計画策定マニュアルの次期改訂に向けた調査
 - 地域気候変動適応計画のPDCA手法に関する調査
 - 複数市町村共同の行政計画策定に関する調査
- (2) 「地域の気候変動適応推進のためのタスクフォース」での検討

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8以降
気候変動適応法		12月 施行				4月 改正（熱中症対策）				
地域気候変動適応計画策定マニュアル		初版			改訂				改訂	PDCAによる進捗管理
			気候変動適応計画を初めて策定する自治体向け 適応計画策定プロセスを通じた庁内の推進体制の構築				気候変動影響を踏まえた適切な適応策検討・実施など			
			初めて策定する市町村向け導入編・自動作成ツール				市町村の役割に応じた効率的・効果的な立案手法			
地域適応計画策定状況		都道府県	法定計画の新規策定（令和3年度末に完了）			改訂（内容の充実、地域固有の影響を考慮した適応、適応策の深化）				
		市区町村	法定計画の新規策定（地域の優先課題の特定、効率的かつ効果的な計画立案）							

「地域の気候変動適応推進のためのタスクフォース」での検討－概要－

◆ 目的

地域適応計画の策定及び適応策の実施のための手法等についてご議論・ご検討いただき、マニュアルの改訂へ向けたご助言をいただく。

◆ 会合概要

日時：2025年2月7日10:00～12:00

場所：オンライン

議題：今年度の調査結果及び次年度以降の調査方針等

表 委員一覧（敬称略、五十音順、○は座長）

氏名	所属・役職
松本 文雄	岩手県 環境生活部 環境生活企画室 主任主査
井原 智彦	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 環境システム学専攻 准教授
梅本 敬史	大阪府立環境農林水産総合研究所 環境研究部 気候変動グループ グループリーダー
遠藤 駿介	郡山市 環境部 環境政策課 主査
加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 教授
吉田 和則	那須塩原市 環境戦略部カーボンニュートラル課 課長補佐 兼 気候変動対策係長
田村 誠	茨城大学 地球・地域環境共創機構 教授
肱岡 靖明○	国立環境研究所 気候変動適応センター センター長
増富 祐司	国立環境研究所 気候変動適応センター アジア太平洋気候変動適応研究室 室長
山野 博哉	国立環境研究所 生物多様性領域 上級主席研究員

地域気候変動適応計画のPDCA手法に関する調査－概要－

◆ 背景

現行の地域気候変動適応計画策定マニュアルでは、「【STEP8】地域気候変動計画の進捗状況の確認」に指標や目標設定による進捗確認手法を記載しているが、事例等が少なく、十分な情報を掲載できなかった

◆ 目的

マニュアルにおける進捗確認手法の充実を目指し、地域気候変動適応計画で使われている指標や目標の事例、評価方法に関する情報を幅広く収集する

◆ 調査の進め方

（１）進捗確認手法に関する情報収集及び体系化

- 国内の地域適応計画を調査し、指標や目標、評価に関する手法を整理。
- 自治体にヒアリングし、計画策定時の取組方法・課題の詳細な情報を整理。

（２）気候変動適応に関係する行政計画等から引用された指標の事例の収集

- 気候変動適応に関係する行政計画等から指標を引用した事例などを調査。

（３）マニュアル改訂骨子案の作成

- これまでの調査結果を踏まえて、「【STEP 8】地域気候変動適応計画の進捗状況の確認」の情報を大幅に充実する。

地域気候変動適応計画のPDCA手法に関する調査 – 調査結果 –

◆ 調査結果のまとめ

【進捗確認手法に関する情報収集及び体系化】

- 地域気候変動適応計画の進捗確認に関連した作業は①「指標の設定」、②「目標の設定」、③「評価」の3つに分けられる。
- 事例を基に、それぞれの作業について、具体的な手法を分類。

①「指標の設定」の方法の類型
指標は設定せず、施策の進捗状況を個票などに整理する
施策の進捗状況を確認するアウトプット指標を設定する
施策の効果を測るアウトカム指標を設定する
②「目標の設定」の方法の類型
適応策を見直すための条件・タイミング等を定める
定性的な目標（増加/減少、維持など）を設定する
定量的な目標を設定する
③「評価」の方法の類型
適応策の進捗状況や課題、次年度以降の対応等を取りまとめる
庁内で自己評価を行う
審議会等を通じて外部有識者による評価を行う

【気候変動適応に係る行政計画等から引用された指標の事例の収集】

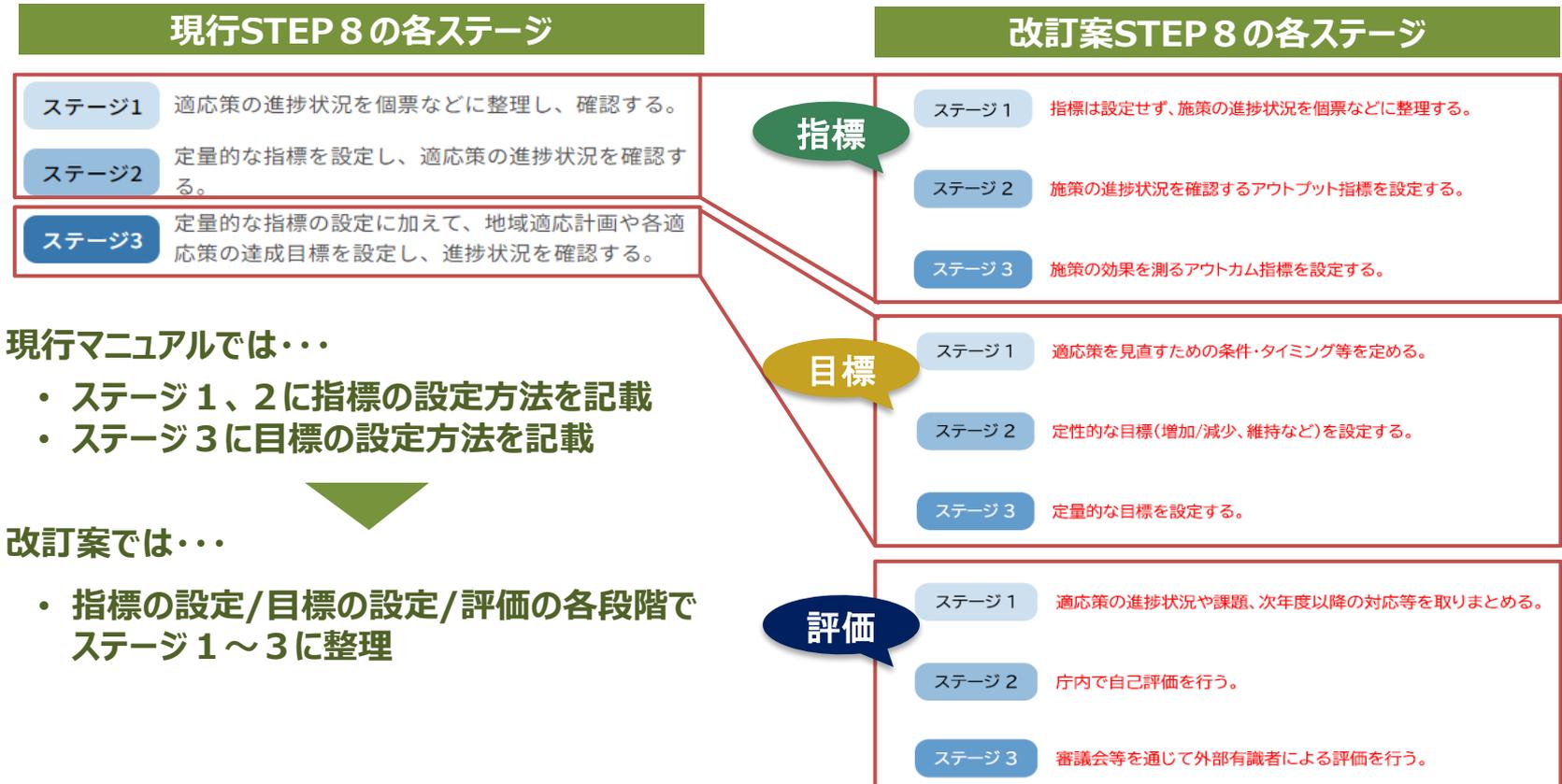
- 文献調査から、設定した指標に引用元の計画が明示されている事例が多数見つかった。
- 事例としては農林水産業振興計画を引用元とした「気候変動に対応した農産物の生産技術の開発件数」や生物多様性地域戦略を引用元とした「イノシシ・シカの年間捕獲頭数」などが挙げられた。

地域気候変動適応計画のPDCA手法に関する調査 – 調査結果 –

◆ 調査結果のまとめ

【マニュアルに記載する情報の整理と充実】

- これまでの調査で、進捗確認を実施するための作業は①「指標の設定」、②「目標の設定」、③「評価」に分けられることが分かったため実態に合わせた構成に修正
- 調査結果をもとに各段階で策定自治体がとり得る選択肢をステージとして提示



現行マニュアルでは・・・

- ステージ 1、2 に指標の設定方法を記載
- ステージ 3 に目標の設定方法を記載

改訂案では・・・

- 指標の設定/目標の設定/評価の各段階でステージ 1～3 に整理

複数市町村共同の地域気候変動適応計画策定に関する調査 – 概要 –

◆ 背景

複数市町村共同の地域適応計画の策定は、各自治体の策定作業の負担軽減、自治体間で連携して施策を行うことによる効果の向上等が期待されるが、気候変動適応法に基づく地域適応計画の共同策定事例は非常に少ない。

◆ 目的

地域気候変動適応計画策定マニュアル（以下、「マニュアル」という）に共同策定の好事例を盛り込み、地域適応計画の策定を促す。

◆ 調査全体の概要

① 既存の共同策定事例に関する文献調査・ヒアリング

- 地域適応計画以外の共同策定事例も含めて調査を実施。
- 「共同策定に至った経緯」、「共同策定のメリット」等の情報を収集・整理。

② 都道府県による複数市町村共同の地域適応計画策定支援モデル事業

- 茨城県下の稲敷市、阿見町、美浦村の3市町村に参画いただき、共同の地域適応計画の策定に向け、モデル事業を実施中。

複数市町村共同の地域気候変動適応計画策定に関する調査 – 概要 –

◆ 文献調査とヒアリング調査の対象

【文献調査】

- 西つがる3市町地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
- いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン
- 長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画【圏域編（区域施策編）】
- 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
- こおりやま広域圏気候変動適応策指針

【ヒアリング調査】

- つがる市（西つがる圏域3市町共同策定）
- 長崎市（長崎広域連携中枢都市圏共同策定）

複数市町村共同の地域気候変動適応計画策定に関する調査 – 調査結果 –

◆ 文献調査及びヒアリング調査結果のまとめ

- 計画の共同策定事例に関する文献調査及びヒアリングを実施し、整理した。

項目	結果の概要（ 太字 ：今年度の文献調査・ヒアリング結果）
共同策定に至った経緯	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すなどの共通の目的・目標がある（3自治体共同策定A）
共同策定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 各市町が所有する資源が異なるため、連携することでそれぞれの強みを活かせる形となっている（3自治体共同策定A） 複数市町村で実施することで各市町村あたりの予算が軽減される
苦労するポイント	<ul style="list-style-type: none"> 共同策定自治体間の意識のすり合わせ（3自治体共同策定B） 温室効果ガスの排出状況などの科学的知見の収集に時間を要する（3自治体連携A）
合意形成・利害調整方法	<ul style="list-style-type: none"> 要望を漏れなく聞き取るため、意見交換会を多く実施 各市町村の事業の優先順位があるため、可能な範囲での協力を依頼 共同策定における意思決定方法一覧を作成し、調整の円滑化を図った（3自治体共同策定B）
各自治体の役割	<ul style="list-style-type: none"> 主導自治体：共同策定の合意取得、体制構築、策定支援 等 参画自治体：協議会への参加、策定作業、基礎調査 等

◆ 目的

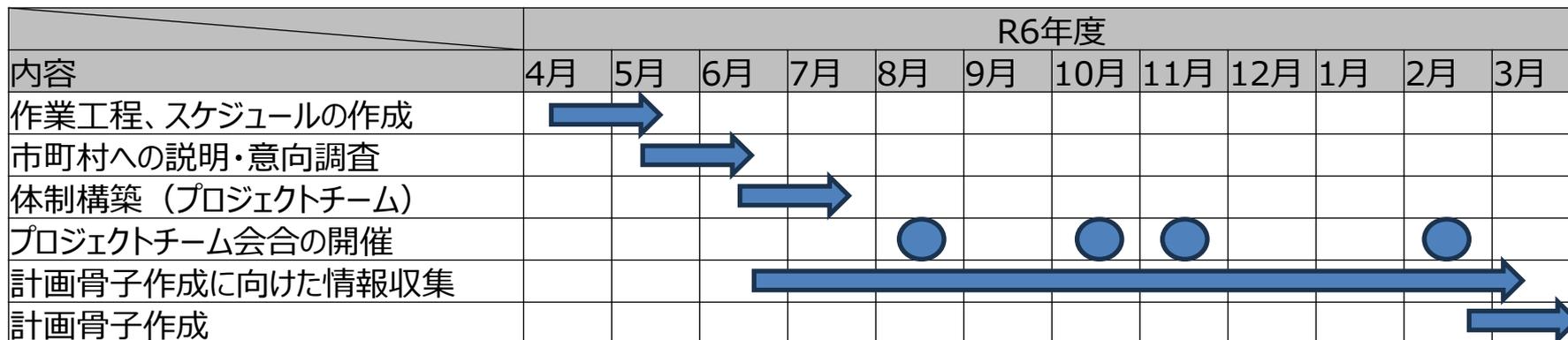
- 都道府県又は都道府県が設置した地域気候変動適応センターの主導により、都道府県下の複数市町村が共同して地域計画を策定することで、個々の市町村の負担軽減を図るためのモデル事例を創出する。

◆ 対象自治体

- 茨城県、茨城県地域気候変動適応センター、稲敷市、阿見町、美浦村

◆ 実施内容

- 昨年度末よりモデル事業の公募を開始し、審査委員会での審査を経て、茨城県等とのモデル事業を開始。
- R6年度については、各自治体の担当で構成されるプロジェクトチームを設置し、以下の内容でモデル事業を推進。
- R7年度については、R6年度で作成予定の計画骨子を基に内容の検討を進め、地域計画の策定を目指す。



● : プロジェクトチーム会合の開催